

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	5,154,097	5,478,175	7,513,901
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△195,747	52,149	406,885
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△180,709	△96,592	1,346,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△242,167	△52,201	1,477,916
純資産額 (千円)	4,684,971	6,541,533	6,667,359
総資産額 (千円)	7,253,206	8,423,261	8,659,713
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△14.25	△7.61	106.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	104.15
自己資本比率 (%)	29.0	41.4	41.9

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.28	△2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。
4. 第24期第3四半期連結累計期間及び第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。個人消費につきましては、消費税率引き上げにより落ち込む一方で、徐々に持ち直す動きもみられました。しかしながら、中国やその他新興諸国の景気減速など、海外景気の下振れ懸念は依然として解消されず、引き続き景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、14年1月～3月に1.5%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、消費税率引き上げに伴う価格転嫁の影響もあり、前年同月比0.9%～3.4%の間で推移し、物価の上昇局面が継続しております。

このような状況の下、当社グループではライフアメニティ事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、サービスの品質及び顧客満足度の向上や業務プロセスの効率化により、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

なお、前連結会計年度より開始した、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業において、好調に推移しているLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務に経営資源を集中することで、事業規模が拡大し、販売手数料収入が増加しております。ソリューションサービス事業においては、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移しております。その他の業務につきましても概ね堅調に推移しております。文化教育事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、呉服・和装小物の販売収入が減少しております。

これらの結果、売上高5,478百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益45百万円（前年同四半期営業損失193百万円）、経常利益52百万円（前年同四半期経常損失195百万円）となり、四半期純損失は96百万円（前年同四半期純損失180百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、成長分野であるLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務に経営資源を集中し、事業基盤の強化と業容拡大を推進してまいりました。前年同四半期に比べ、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務から、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務への営業人員の異動を随時行うことで、販売手数料収入が増加しております。そのほか、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務においては、DNA解析プログラム「DNA美容」の導入店舗数が増加しております。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高2,413百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益81百万円（前年同四半期セグメント損失135百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移しております。また、電子雑誌制作では広告掲載件数が好調に推移しております。そのほかの販売促進支援におきましても、企業向けのウェブサイトの構築を中心に業務受託案件数が増加しております。一方で、電子雑誌の制作体制強化に伴う人件費の増加や、のれんの配分方法の変更に伴うのれん償却費の増加がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,617百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益289百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、着付けの無料体験レッスンや、きものがなくても着付けが習える「ぷらっとパスポート」などの初心者向けキャンペーンに加え、きものを着て通常では体験できない特別なイベントを提供する「ハクビプレミアム倶楽部」等、既存生徒向けのイベントの実施により、生徒数の維持・拡大に注力してまいりました。業績面では、概ね前年同四半期と同水準の推移となったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月～6月は、呉服・和装小物の販売収入が減少しております。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,634百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失53百万円（前年同四半期セグメント損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,423百万円となり、前連結会計年度末に比べて236百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は5,100百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が323百万円、未収法人税等が53百万円、商品が40百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払い、連結子会社株式の追加取得、配当金の支払等により、現金及び預金が540百万円減少したほか、未収入金が83百万円、繰延税金資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,322百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が48百万円減少した一方で、連結子会社株式の追加取得等により、のれんが68百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,827百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が55百万円、前受金が49百万円増加した一方で、未払法人税等が127百万円、未払金が49百万円、解約調整引当金が17百万円、一年以内返済予定長期借入金が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。これは主に預り保証金等の減少によるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円の減少となりました。主な内訳は、少数株主持分が20百万円増加した一方で、四半期純損失の計上や配当金の支払等により株主資本が152百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は279.1%となり前連結会計年度末比1.8ポイント増加いたしました。株主資本比率は41.4%となり前連結会計年度末比0.5ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は147.1%となり前連結会計年度末比87.8ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	13,413,640	13,413,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	13,413,640	—	1,189,156	—	1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 712,000	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,355,100	123,551	同上
単元未満株式	普通株式 346,540	—	同上
発行済株式総数	13,413,640	—	—
総株主の議決権	—	123,551	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式所有) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	712,000	—	712,000	5.31
計	—	712,000	—	712,000	5.31

(注) 当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取増により取得、処分した株式数及びストック・オプションの権利行使により処分した株式数を含めて688,140株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,803	2,326,088
受取手形及び売掛金	1,435,163	1,759,123
商品	101,751	142,233
未収入金	484,425	400,752
その他	523,407	547,210
貸倒引当金	△51,257	△74,546
流動資産合計	5,360,293	5,100,862
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	213,791	200,490
その他（純額）	152,994	151,274
有形固定資産合計	366,785	351,764
無形固定資産		
のれん	114,783	182,817
その他	171,523	147,948
無形固定資産合計	286,306	330,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,309	1,827,656
敷金及び保証金	410,683	446,190
その他	439,850	453,385
貸倒引当金	△80,514	△87,363
投資その他の資産合計	2,646,328	2,639,868
固定資産合計	3,299,420	3,322,399
資産合計	8,659,713	8,423,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,935	362,913
短期借入金	600,000	600,000
未払金	495,101	445,163
解約調整引当金	98,137	80,637
その他	432,525	338,915
流動負債合計	1,932,699	1,827,630
固定負債		
その他	59,654	54,097
固定負債合計	59,654	54,097
負債合計	1,992,353	1,881,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,667,375	1,493,476
自己株式	△340,246	△319,133
株主資本合計	3,650,710	3,497,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,272	△13,852
その他の包括利益累計額合計	△18,272	△13,852
新株予約権	365	2,213
少数株主持分	3,034,556	3,055,249
純資産合計	6,667,359	6,541,533
負債純資産合計	8,659,713	8,423,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,154,097	5,478,175
売上原価	3,198,932	3,247,889
売上総利益	1,955,165	2,230,286
販売費及び一般管理費	2,148,347	2,185,187
営業利益又は営業損失(△)	△193,182	45,098
営業外収益		
受取利息	1,792	3,609
受取配当金	4,401	—
持分法による投資利益	7,460	20,685
その他	6,531	9,695
営業外収益合計	20,186	33,990
営業外費用		
支払利息	2,450	1,056
投資事業組合運用損	19,462	25,799
その他	838	83
営業外費用合計	22,751	26,939
経常利益又は経常損失(△)	△195,747	52,149
特別利益		
受取和解金	—	4,400
特別利益合計	—	4,400
特別損失		
固定資産除却損	9,773	238
事業所移転費用	—	10,271
減損損失	—	16,106
その他	1,258	—
特別損失合計	11,031	26,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206,778	29,932
法人税、住民税及び事業税	40,767	31,707
法人税等調整額	—	54,847
法人税等合計	40,767	86,554
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△247,545	△56,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66,836	39,969
四半期純損失(△)	△180,709	△96,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△247,545	△56,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,378	4,420
その他の包括利益合計	5,378	4,420
四半期包括利益	△242,167	△52,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,330	△92,171
少数株主に係る四半期包括利益	△66,836	39,969

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,134千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	177,554千円	129,108千円
のれんの償却額	5,538 "	10,429 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,374	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアミニ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,274	1,352,044	1,680,778	5,154,097	—	5,154,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,556	194,148	473	206,178	△206,178	—
計	2,132,830	1,546,193	1,681,252	5,360,276	△206,178	5,154,097
セグメント利益又は 損失(△)	△135,937	294,289	△41,746	116,605	△309,787	△193,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,787千円には、セグメント間取引消去1,014千円、各報告セグメントに配分していない全社収益184,397千円、全社費用△495,199千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアミニ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,379,540	1,464,055	1,634,580	5,478,175	—	5,478,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,773	153,938	20	187,732	△187,732	—
計	2,413,314	1,617,993	1,634,600	5,665,908	△187,732	5,478,175
セグメント利益又は 損失(△)	81,265	289,754	△53,476	317,543	△272,445	45,098

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,445千円には、セグメント間取引消去440千円、各報告セグメントに配分していない全社収益204,154千円、全社費用△477,040千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益又は損失の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円25銭	△7円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△180,709	△96,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△180,709	△96,592
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,108	12,693,204

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。